

目次

提言要旨	1
はじめに	2
第1章 現状	2
1 そもそも総合計画とは	
2 地方自治法の改正による影響	
第2章 調査結果及び分析	4
1 策定段階の住民の関わり方	
2 総合計画の進行管理	
3 総合計画に対する住民意識	
第3章 事例紹介	8
1 市民参加型会議	
2 計画の進行管理	
第4章 課題の抽出	10
1 計画策定時の住民参画における課題	
2 計画の進行管理における課題	
3 住民への情報発信における課題	
第5章 政策提言	11
提言1 計画への積極的な住民参画	
提言2 住民に信頼される計画の進行管理	
提言3 積極的な情報発信（わかりやすい計画内容）	
おわりに	14

総合計画から想郷計画へ ～住民を惹きつけ、巻き込む計画に向けて～

現状

1 そもそも総合計画とは

- 全国の自治体では、地方自治法に基づき基本構想（総合計画）は策定されてきた。
- 平成23年の一部改正により基本構想（総合計画）の策定義務が廃止された。

2 地方自治法改正による影響

調査結果及び分析

○調査結果の分析（民間調査・169期113市町調査）

○事例紹介（策定時の住民参画手法及び進行管理）…埼玉県八潮市の事例

- 計画の策定段階において住民の参画機会は設けられているのに…
- 計画の進行管理も実施しているのに…
- 住民に向けて情報も発信しているのに…

あまり関心を持たれず、まちづくりに活用されていないのはなぜ？

幅広い世代の住民に総合計画を知ってもらい、ともに計画を推進していくには…

課題の抽出

1 計画策定時の住民参画における課題

2 計画の進行管理における課題

3 住民への情報発信における課題

政策提言

提言1

計画への積極的な住民参画

- ①無作為抽出方式による参加者募集
- ②SNS等を活用した自由度の高い会議の開催

提言2

住民に信頼される計画の進行管理

- ①住民目線の指標設定
- ②住民ニーズに応じた予算配分

提言3

積極的な情報発信

- ①計画を身近に感じられる環境づくり
- ②計画の堅いイメージの払拭
- ③行政と住民との交流促進

効果

- 住民のまちづくり意識を高めることで、より協働の推進につながる。
- 重点的に取り組むべき事業が明確化し、住民ニーズを反映した予算配分がなされる。
- 行政と住民とのコミュニケーションの機会が広がり住民自らの行動につながる。